

Chronology

クロノロジー

～ 西 欧 ～

EU

<12月>

- 1日◆欧州委対外関係総局、シンポジウム（The Japan Paradox）を開催。欧州企業が持つ対日市場観と現実との乖離を指摘し、規制緩和の進む日本への対日投資のポテンシャルを指摘。
- 2日◆欧州委、ミラノで開催の COP9 に合わせ、「EU 域内の温室効果ガス排出のモニタリングに関するプロGRESS・レポート」を発表。京都議定書での削減目標の達成が困難と指摘。
- 4日◆欧州委、米国の鉄鋼セーフガード（緊急輸入制限）撤廃決定を受け、米製品輸入に対する制裁関税の発動を見送り。対抗措置として 2002 年 9 月から正式発動（同年 3 月から暫定発動）したセーフガードの廃止を決定。
- 5日◆欧州委、プライバシー・電気通信指令の国内法への導入期限（10 月 31 日）を経過したにもかかわらず、国内法制化措置を欧州委に通知していないベルギー、ドイツ、ギリシャ、フランス、ルクセンブルク、オランダ、ポルトガル、フィンランド、スウェーデンの 9 カ国に対する指令違反手続きを開始。
- 8日◆欧州委、現行の「包装および包装廃棄物」指令を見直す調停委員会の新指令案の大枠合意を歓迎。リサイクル率、焼却の解釈、一部加盟国の目標達成期限の設定など、欧州議会と理事会による調停委員会の合意を受けて。
- 8日◆EU とバルカン諸国は、バルカン半島のエネルギー単一市場の形成及び将来の EU 市場への統合を視野に入れた覚書に署名。地域事情を考慮しつつ、EU のルールに則った市場を目指す内容。
- 9日◆EU とシリア、連合協定締結で合意。地中海諸国と、2010 年までに自由貿易圏の設立を目指す。
- 10日◆欧州委、イベリア航空とブリティッシュ・エアウェイズおよびそのフランチャイズパートナーの GB・エアウェイズの提携を承認。ルート策定や航空券販売などを統合し、収益の向上を目指す。

- 10 日◆欧州委、EU域内の電力・ガス市場への投資促進を目的に法案パッケージを採択。流通ネットワークなどのインフラ強化による市場での競争促進、エネルギーの安定供給を目指す。
- 11 日◆欧州投資銀行（EIB）、EU が 2005 年に創設の排出権取引市場支援に向け、排出権取引に参加の温室効果ガス排出削減事業などに対し、今後 2-3 年で 5 億ユーロの資金供与計画を発表。
- 12 日◆欧州理事会（EU 首脳サミット）、大規模インフラプロジェクトや域外国境管理庁創設などについて合意・確認。一方、政府間協議（IGC）では将来のEU憲法条約に関する加盟国間の合意は形成できず。
- 13 日◆欧州食品安全庁のイタリア・パルマ設置など、9つのEUレベルの新エージェンシー設置を決定。

<1 月>

- 13 日◆欧州委、ドイツとフランスの財政赤字問題に関する 2003 年 11 月 25 日の財政相理事会決定の妥当性を争うため、欧州司法裁判所への提訴を決定。
- 15 日◆EU、アンチ・ダンピング関税で得た収入を国内産業に分配する「バード修正条項」を廃止していない問題で、WTOに相殺関税の承認を申請。
- 16 日◆欧州委、航空安全対策に関し、EU域内空港から離陸するすべてのフライトに搭乗する乗客の航空機内持ち込み禁止品目を規定する初めての規則を採択。おもちゃの拳銃やアイススケート靴、野球のバットなど、広範囲な品目の持込が禁止に。
- 21 日◆欧州委、域内市場戦略 2003-2006 の実施に関する初めての報告書を発表。多くのEU企業がEU加盟各国での規格や法規の違いにより細分化された市場で活動していると指摘。
- 21 日◆欧州委、域内の造船業界への政府補助金制度（TDM）を 2005 年 3 月 31 日まで延長すると発表。今後は理事会での審議へ。
- 23 日◆欧州委、鳥インフルエンザの発生が確認されたタイからの鶏肉などの輸入禁止を決定、即日実施。輸入禁止となったのは、(1)家きん類、走鳥類、野生および養殖猟鳥の生肉と、その肉の調整品および加工品、(2)ペットフード用原料および食用の卵。
- 28 日◆EU、日本や中国、タイなどのアジア 9 カ国からのペット用鳥類の輸入禁止を決定。鳥インフルエンザに対する処置の一環。

英国

<12 月>

- 1 日◆関税・間接税庁、簡易輸入VAT制度を導入。英国への輸入事業者は、VAT納付に伴う煩雑な手続きの他、情報処理コストなど経済的負担も、軽減される。
- 1 日◆内国歳入庁、不動産取得に関わる印紙税（SDLT）支払い手続きを改正。2003 年 12 月 1 日以降の不動産取引について、取得者は取得日より 30 日以内に「土地取引申告書」の内国歳入庁に対する提出を義務付けられる。

- 1 日◆政府、自動車運転中の携帯電話利用の禁止措置を適用。従業員の違反については、企業責任も追及する方針。他方、規制対象外となるハンズフリー通信機器について、英国市場での需要拡大が期待される。
- 2 日◆ブリティッシュ・ガス傘下のBGグループ、インドネシア・タンゲー油田開発プロジェクト（世界最大級の天然ガス田開発）におけるムツリ鉱区に関する権益売買契約に調印。BGグループは、三井物産の100%出資企業・三井インドネシアガスに対してムツリ鉱区権益の50%（同社保有全額）を236万ドルで売却する。
- 2 日◆外務省、議会に「新外交方針・英国の国際的優先課題」と題する白書を提出。この中で、特に安全保障（テロ、不法滞在外国人、国際犯罪対策など）、経済グローバル化、エネルギー問題などの重要性を強調している。
- 4 日◆イングランド銀行（英中銀）、金融政策委員会で主要政策金利であるレボ金利を3.75%に据え置くことを決定。
- 5 日◆創薬ベンチャー企業サイクラセル（スコットランド・ダンディー）、製薬大手の三共と経口抗がん剤のライセンス契約を締結したと発表。同社は細胞周期を利用した抗がん剤などの研究・開発で知られる。
- 8 日◆通信事業大手ケーブル・アンド・ワイヤレス（C&W）、米国事業（インターネット業務など）からの撤退を発表。米国子会社の事業・資産は米国のゴア・テクノロジー・グループに売却する。売却額は1億2,500万ドルに達する見通し。
- 8 日◆通信サービス大手のブリティッシュ・テレコム（BT）、ロンドンを含む地域での国民医療制度（NHS）に関わる電子化プロジェクト（カルテ、処方箋など医療事務の電子化）を落札。受注額は10年間で16億ポンドに達する見通し。
- 8 日◆ブリティッシュ・ガス、2004年1月10日より一般顧客向け電気・ガス料金を5.9%値上げすると発表。
- 9 日◆英国初の有料高速道路、イングランド中部・バーミンガム市周辺のバイパスとして開業。これまで英国には、トンネルや橋梁など一部例外を除いて通行料を徴収する幹線道路はなかった。
- 10 日◆ブラウン財務相、2004年度予算編成方針（プレバジェット・レポート）を発表。実質GDP成長率を2003年：2.0%、2004年：3.0～3.5%と、堅調な成長を予測した。
- 10 日◆C&Wグループのケーブル・アンド・ワイヤレスIDC、チャイナ・ネットコム（CNC）インターナショナルとの業務提携を発表。国際データネットワークサービスの中国での展開で協力強化。
- 10 日◆ゲーム大手のコナミ、携帯電話通信サービス最大手のボーダフォンのポータルサービス『ボーダフォン・ライブ！』向けにゲームコンテンツ配信を開始すると発表。対象地域は英国、ドイツ、イタリア、スペインなど欧州13カ国。
- 11 日◆内国歳入庁、情報処理の外部委託計画「ASPIRE」に基づく優先委託事業者として、フランスのキャップジェミニ・アーンスト&ヤング（CGE&Y）を指名。データセンターの運営・管理など技術面については、富士通サービスがサポートする。契約金額は約30億ポンド（推定）。

- 11 日◆医療用医薬品大手シャイア・ファーマスーティカルズ・グループ、炭酸ランタン（商品名：フォスレノール）の日本における開発、製剤、販売のライセンス契約をバイエル薬品（バイエルの日本法人）と締結したと発表。
- 11 日◆政府、スパムメール対策の新法（スパムメール規制法）を施行。違反者には、最高 5,000 ポンドの罰金が課される。新法施行については、英国議会直属の独立監督機関が所管。
- 15 日◆英国第 5 位の流通チェーン・WMモリソンスーパーマーケット、第 4 位のセーフウェイを 30 億ポンドで買収することについて基本合意した、と発表。この結果、同社はTesco、アスタ、セインズベリーに続く流通チェーンに発展する。
- 15 日◆ストロー外相、小泉首相の特使として派遣された橋本元首相と会談（ロンドン）。イラク戦争を巡って亀裂の生じた国際社会の関係修復が重要とする日本の姿勢を評価。
- 16 日◆運輸省、航空行政に関する白書「空輸の未来」で、バーミンガム、カーディフ、エディンバラ、グラスゴー、マンチェスターなどの主要空港に加えて、ロンドン近郊・スタンステッド空港の拡張を決定。
- 17 日◆通信サービス大手のBT、同社が保有する国際移動通信衛星機構（インマルサット：赤道上の静止衛星を利用し、世界を運航する船舶などへの海事通信サービスを行う企業）株式（全株式の 7.8%に相当）を投資企業グレープクローズに売却すると発表（売却額：1 億 1,800 万ドル）。
- 18 日◆BPとインドネシア石油・天然ガス開発庁（BPMIGAS）、米国のセンブラ・エナジーLNGとの間でインドネシアのLNGに関する北米市場向け長期供給契約（20 年間）を調印。2007 年以降、年間 370 万トンのLNG（インドネシア・タングーLNGプロジェクト）がメキシコ経由で北米市場に輸出される。
- 18 日◆たばこ大手ブリティッシュ・アメリカン・タバコ（BAT）、イタリア競争当局より国営のイタリアたばこ公社（ETI）買収について承認を取得。買収金額（2003 年 6 月、発表）は 23.2 億ユーロ。
- 18 日◆ブレア首相、訪英したベーカー米特使と会談し、米国の提案するイラク債務削減案について支持を表明。金額など具体的な削減内容については明言を避けた。
- 19 日◆医療用医薬品大手シャイア、血小板増多症治療剤（塩酸アナグレライド）の日本における開発、販売のライセンス契約をキリンビールと締結したと発表。
- 23 日◆国民統計局（ONS）、2003 年第 3 四半期（7～9 月期）の GDP 成長率（確定値）を前年同期比 2.1%と発表。流通、保険などサービス分野の改善が大きく貢献したと指摘している。
- 28 日◆政府、テロ対策の目的で一部の英国系航空会社を対象として旅客機に武装警察官を搭乗させると発表。

<1 月>

- 6 日◆英国娯楽ソフトウェア出版協会（ELSPA）、2003 年の英国コンピュータ・ビデオ・ゲームソフトウェアの出荷高は 12 億 6,000 万ポンド（前年比 7.1%増）で、過去最高を記録と発表。

- 6 日◆住宅ローン大手ハリファックス、2003年12月時点の住宅価格動向を示すハリファックス指数を460ポイントと発表。上昇率は1.8%(前月比)、年間平均では15.4%上昇。
- 7 日◆通信サービス大手のブリティッシュ・テレコム (BT)、無線通信接続技術の標準規格 Wi-Fi に準拠した基地局を全国に展開するため、マクドナルドと提携すると発表した。全英500店舗以上に今後、数ヵ月でアクセス・ポイントを設置する。
- 7 日◆英国自動車製造販売業者協会 (SMMT)、2003年の新車(乗用車)登録台数を発表。257万9,050台となり、過去最高を記録した2002年を0.6%上回った。小型乗用車やディーゼル車の増加、日本車のシェア拡大が目立った。
- 7 日◆たばこ世界第4位のインペリアル・タバコ、中国の合弁企業・玉溪紅塔煙草集団での製造を開始。製品は同社の主力ブランド「ウエスト」で中国市場向けに販売する。
- 9 日◆政府、「テムズ・ゲートウェイ橋」(ロンドン東部)の建設計画を承認した。総工費約4億5,000万ポンドは、ロンドン交通局 (TfL) が一部拠出するほか、PFI (民間資金を活用した社会資本整備) 手法で2億ポンドを捻出する方針。
- 13 日◆流通チェーン大手テスコ、新株発行による増資を実施したと発表。総額は7億7,000万ポンド(約1,540億円)に及ぶ。
- 15 日◆医薬品大手アストラゼネカ、住友製薬と呼吸器疾患の治療薬に関する共同研究実施について合意、契約を締結。
- 15 日◆医薬品流通大手ブーツ、ノッティンガム本社の再編のため、約900人の人員整理を実施すると発表。今後、6ヵ月に実施する予定で3,900万ポンドの経費削減を目標に掲げている。
- 19 日◆携帯電話端末製造大手ソニー・エリクソン、2003年(1~12月期)の決算発表で売上高:46億7,300万ドル(前年比11.9%増)と発表。他方、純損益ベースで8,600万ユーロの最終赤字。但し、四半期ベースでは回復傾向にあり、2003年第4四半期(10~12月期)の業績は純利益が4,300万ユーロ(2期連続での黒字確保)。
- 20 日◆政府、EUの排出権取引指令に対応し、2010年までに二酸化炭素排出量を90年比で20%削減する国内割当計画を発表。
- 22 日◆流通チェーン大手テスコ、ロンドンを中心にコンビニエンスストア事業を展開するアドミンストアを買収すると発表。買収額は5,370万ポンド(推定)。
- 23 日◆英国商工会議所 (BCC)、2003年第4四半期を対象とした景況感調査で、不振が続いていた製造業に回復基調にあると発表。国内・輸出の受注が共に改善。
- 23 日◆政府、鳥インフルエンザの発生が確認されたタイからの鶏肉および加工品の輸入禁止。
- 26 日◆国民統計局 (ONS)、2003年12月の小売販売指数(季節調整値)が前年同月比4.0%(前月比0.9%)増と高い伸びとなったと発表。
- 26 日◆富士通サービス(富士通の英・子会社)、イングランド南部地域での国民医療制度 (NHS) に関わる電子化プロジェクト(カルテ、処方箋など医療事務の電子化)契約を受注したと発表。契約期間は2013年まで、契約金額は8億9,600万ポンドの見通し。

- 27 日◆英国産業連盟（C B I）、2003 年第 4 四半期を対象とした製造業動向調査で、受注動向についての増加・減少の回答が、増加：30%、減少：17%でネット（増加－減少）値が過去 3 年間で初めてプラスに転じたと発表。
- 27 日◆民生機器、輸送機械の設計、試作、金型製造アーク、N P Lテクノロジー（ウォリックシャー州）の株式 55%を取得し、資本参加すると発表。
- 28 日◆携帯電話通信サービス最大手ボーダフォン、2003 年度第 3 四半期（2003 年 10～12 月期）の決算で、2003 年 12 月末時点におけるグループ全体のサービス加入状況が 1 億 3,040 万人に達したと発表。ドイツ、イタリアでの好調を指摘し、また、ポータルサービス『ボーダフォン・ライブ！』についても加入者が 450 万人を突破したとしている。
- 28 日◆英国航空（B A）、2005 年までに経営コストを 3 億ポンド圧縮するための事業再編計画を発表。従業員削減を行い、目標の営業利益率 10%達成を目指す。
- 28 日◆英国農業者連盟（N F U）、品質の保証された鶏肉の安定供給のために生産者価格の引き上げが必要と発表。
- 29 日◆半導体設計会社アーム（本社：ケンブリッジ）、2003 年（1～12 月期）の決算発表（速報）で売上高：2 億 2,650 万ドル、税引き前利益：4,790 万ドルと報告。
- 29 日◆医薬品大手アストラゼネカ、2003 年（1～12 月期）の決算発表で売上高：188 億 4,900 万ドル（前年比 6%増）と報告。抗炎症剤、精神分裂病治療薬などの伸びが貢献した。但し、税引き前利益：42 億 200 万ドル（前年比 4%減）。
- 29 日◆武田製薬工業、医薬品開発企業アリザイム（本社：ケンブリッジ）と抗肥満・肥満性糖尿病治療薬についてのライセンス契約を締結。同社はこの契約により日本における独占的開発権と販売権を取得。

フランス

<12 月>

- 1 日◆ユーロネクスト（欧州の多国籍証券取引所）で、フランスの代表的な株価指数 CAC 40 が浮動株ベースの指数に移行。政府や親会社の保有株、持ち合い株などの固定株を除いて指数を算出し、株価の乱高下を防ぐ。
- 1 日◆外務省と在外公館の職員、予算の削減に抗議して一斉にストライキに突入。154 の大使館のうち 8 割強で査証の交付などの業務に支障。
- 1 日◆スコール（再保険）、臨時株主総会で増資幅を当初提案の 6 億ユーロから 7 億 5,000 万ユーロに拡大する案が承認されたと発表。増資はバランスシートの強化が目的。
- 2 日◆ビベンディ・ユニバーサル（メディア大手、VU）、7～9 月期決算を発表。純利益は、通信、有料テレビおよび娯楽部門が好調だったことを背景に黒字に転換。
- 2 日◆米国司法省、クレディ・リヨネ（旧国営銀行）によるエグゼクティブ・ライフ（米 国保険）不正買収事件で、米仏間の和解交渉が合意にいたらなかったと発表。
- 3 日◆ボーダフォン（英国携帯電話最大手）のサリーン社長、ロンドンの外国人記者協会 で記者会見。VU と共同出資する SFR（携帯電話大手）について、将来的に経営権取得を目指す考えを示し、手段として VU 買収の可能性も除外しないと発言。

- 3日◆ コカ・コーラ・フランスのパトリコット会長、米国コカ・コーラが2004年春からフランスのミネラルウォーター市場に参入すると発表。発売するのは「ダサニ」ブランド。炭酸なしのミネラルウォーターで、カルシウムとマグネシウムが強化。
- 3日◆ 西華産業（三菱系機械商社）、ソイテック（半導体基板メーカー）と都内に合弁会社を設立し、2004年4月に営業を始めると発表。ソイテックは高性能半導体の生産に使うSOI（シリコン・オン・インシュレーター）ウエハーの世界最大手。
- 4日◆ メール経済・財政・産業相、フランステレコム（FT）の救済に90億ユーロの公的資金を投入すると発表。フランステレコムが同日の取締役会で承認した経営再建策に沿った措置で、当面の資金繰り難を回避。
- 4日◆ 国際熱核融合実験炉（ITER）計画の建設地を決める次官級協議、5日までの2日間、ウィーンで開催。フランスに候補地を一本化したEUと日本との調整が難航、20日にワシントンで開く閣僚級会合の協議で決定へ。
- 5日◆ VU、株式の44%を保有するセージェテル（通信）の株式を買い増し、子会社化すると発表。英国のBTグループが保有するセージェテル株を40億ユーロで取得し、2004年1月までに持ち株比率を70%へ。
- 5日◆ フランステレコム、2005年末を目標とする経営再建3カ年計画を発表。90億ユーロの公的資本注入などで財務体質を改善するとともに、2万人を削減。
- 5日◆ グッチグループジャパン、ブシュロン（高級宝飾）銀座店（東京・中央）をオープン。国内における直営店は青山店（同・港）に次いで2店目。グッチは2000年にブシュロンを傘下に収めて以降、国際展開を強化。
- 6日◆ BNPパリバ（銀行最大手）、「クレディ・リヨネの経営陣にBNPとの包括的な業務提携を提案する」との声明を発表。BNPはリヨネの筆頭株主。両行の支店網やブランドは存続させる考え。
- 6日◆ ユニプレス（車体プレス部品）、イタリアのオーエスエルと車体プレス部品の合弁生産を2003年12月に始めると正式発表。フランス北部に新工場を設け、ルノーと日産向けに部品を供給。欧州生産拠点は英子会社に次ぎ2カ所目。
- 8日◆ エアバス（欧州航空機）のフォルジャーCEO、ドバイで開催されている航空ショーで、2006年までに15億ユーロのコスト削減計画を表明。同社は2003年、10億ユーロのコスト削減を実施。
- 8日◆ フランス電力公社（EDF）とフランスガス公社（GDF）の主要労組のうち3労組、政府の部分民営化計画に反対する全国規模のストライキを2004年1月20日前後に決行することで合意。
- 8日◆ 日本の産業技術総合研究所（AIST）とフランス国立科学研究センター（CNRS）、ロボット技術の共同研究所を設立することで合意。日仏双方の既存の施設内に研究拠点を設け、研究者を相互派遣するなど一体運用へ。
- 9日◆ シラク大統領、パリのエリゼ宮でドイツのシュレーダー首相と会談。会談後の記者会見で、EU憲法について「どんな代償を払い、どんな条件を受け入れてでも合意しようとは思わない」と言明。12～13日のEU首脳会議での譲歩に難色を提示。
- 9日◆ 上院、2004年政府予算案を可決。新たな所得税減税のほか、ディーゼル燃料税、たばこ税の増税が骨子。

- 9日◆ アルカテル（通信機器大手）、カナダのテルアス（電話会社第2位）に対して、カナダ全土に及ぶ長距離通信ネットワークを供給する契約を獲得したと発表。
- 10日◆ 仏独ロの3カ国、イラクの復興事業から仏独などイラク戦争に反対した国を排除する方針をウルフォウィッツ米国防副長官が示したことに對し不快感を明示。
- 11日◆ ラファラン首相、エグゼクティブ・ライフ買収問題に絡み、政府は7億7,000万ドルの和解金を支払うことでカリフォルニア検察当局と暫定合意したと発表。
- 11日◆ ブッシュ米大統領、イラクの復興事業から仏独などの企業を排除した問題に關連し、これらの国がイラクの対外債務の削減に協力すれば、復興事業への参入を容認する考えを表明。
- 11日◆ 欧州委、イラクの復興事業から仏独などを排除する米国の方針を「正当化できないだけでなく、政治的な誤りだ」と非難し、再考を求める声明を発表。
- 12日◆ 三共と藤沢薬品工業、アベンティスファーマ（製薬大手）の新型抗菌剤を15日から国内で共同販売すると発表。軽・中度の呼吸器感染症などの治療用。
- 15日◆ ドビルパン外相、イラク統治評議会のハキム議長と会談後、債権の一部削減に柔軟な姿勢を明示。フランスは主要債権国会議（パリクラブ）の議長国で、日本、ロシアに次ぐ約30億ドル（延滞利息除く）の対イラク債権を保有。
- 15日◆ 英仏独など6カ国首脳、1月に欧州委が提案する次のEU中期財政計画（2007年から5～7年間）の歳出を現行水準で凍結するよう要求。
- 16日◆ 欧州委、EDFが政府から不当な政府補助に当たる税制優遇措置を受けていたとして、総額約12億ユーロを政府に返還するよう命令。欧州委による一企業への返還命令としては過去最高額。
- 16日◆ 独仏米の3カ国首脳、フセイン元大統領の体制下でイラクが抱えた多額の対外債務の相当規模を削減することで合意。ドイツ首相府報道官が同日夜、3首脳の合意を盛り込んだ共同声明を発表。
- 17日◆ イタリア電力公社（ENEL）、SNET（フランスで電力3位）の株式35%の買収計画を発表。EDF保有株などを買い上げる方針。
- 18日◆ ラファラン首相、2012年までの社会資本整備に関し50の重点プログラムを発表。総事業費は200億ユーロ。リヨン・トリノ間を結ぶ新幹線（TGV）路線の延長など交通基盤が中心。
- 18日◆ フランス外務省と在外公館の職員、18、19の両日、予算削減に抗議してスト。ストは12月1日に続き2回目。
- 18日◆ 米連邦準備理事会（FRB）、クレディ・リヨネが米国のエグゼクティブ・ライフを91年に不正に買収したとされる問題で、同行が1億ドルの民事制裁金を支払うことで和解が成立したと発表。
- 20日◆ ITER建設地を決める閣僚級会合、米バージニア州のホテルで開催。青森県六ヶ所村を推す日本と、フランス・カダラッシュを推すEUが譲らず、2月に開く次回会合まで決定を先送り。
- 20日◆ 朝鮮中央通信、北朝鮮とアイルランドが10日付で国交を樹立したと報道。同日、両国外務省間の協議で文書を交換。北朝鮮と国交のないEU加盟国は、フランスだけに。

<1月>

- 5日◆ラファラン首相、地方紙シュドウエストとのインタビューで、2004年前半に雇用創出を目指す法案を作成し、年末までに議会を通過させる計画を発表。
- 5日◆たばこメーカー各社、一斉に約9%の値上げ。たばこ増税を踏まえた措置で、最も売れている銘柄のマールボロはこれまでの一箱4.6ユーロが5ユーロに。
- 6日◆国立統計経済研究所（INSEE）、7～9月期GDPの改定値を前期比0.4%増、年率換算で同1.5%増と発表。前期比0.4%増のうち0.3ポイント分が個人消費による寄与。
- 6日◆外務省、イラクのバグダッド近郊でフランス人2人が殺害され、1人が負傷したと発表。いずれも米国企業の社員として、公共施設の復興事業に携わっていたとみられる。治安が悪化するイラクでフランス人の死者が出たのは初めて。
- 7日◆欧州委のソルベス委員（経済通貨問題担当）、独仏の財政赤字に対する制裁手続きをEU財務相理事会が昨年停止した問題について、欧州司法裁判所に提訴して決着させるべきだとの見解を表明。
- 8日◆ルノー（自動車）、2003年の販売台数（ルーマニアのダキア、韓国のサムスン自動車含む。日産は対象外）を発表。世界全体で238万9,022台となり、前年から0.7%減少。
- 12日◆ラファラン首相、新年の報道関係者との会合で、最近のユーロ高・ドル安について「現在の為替相場の不安定さ、特にドルとユーロについて懸念している」と表明。また米欧協調による対処を強調。
- 12日◆ダノン（食品大手）、有機ヨーグルト製品で知られる米国のストーニーフィールド・ファームの経営権を獲得したと発表。ダノンは2年前に同社の株式40%を取得。今回新たに40%を入手し、出資比率は80%に。
- 13日◆欧州委、EU財務相理事会が2003年11月にドイツ・フランスの財政赤字への制裁につながる手続きを停止したのはEU法に反するとして、欧州司法裁判所に提訴することを決定。
- 14日◆フランス銀行（中央銀行）のノワイエ総裁、テレビ番組で、最近のユーロ高・ドル安の進行に関連して「巨大な通貨の間の行き過ぎた価格変動、乱暴な動きは世界経済の成長にとってよくない」と述べ、外国為替相場の乱高下を牽制。
- 15日◆アトフィナ（トタル・グループ化学部門）、住友化学工業との合弁会社である住化アトフィナ（エチレン系特殊樹脂の販社）を清算へ。営業活動は既に1月1日付でアトフィナ・ジャパンが引き継ぎ、今春をめどに会社は解散。
- 16日◆米国のスターバックス（コーヒーチェーンで世界最大手）、パリのオペラ座広場で1号店をオープン。パリでは合計3カ所で店を構える考え。
- 16日◆鬼怒川ゴム工業、ハッチンソン（化学品メーカー大手）との間で、車体シール製品の開発・生産・販売に関する包括的協力契約を締結。
- 19日◆主要債権国会議（パリクラブ）、ケニア政府と公的債務3億5,000万ドルの繰り延べで合意。日本は今回の合意で影響を受ける最大の債権国で、繰り延べが決まった370億円のうち大半を占める。

- 19 日◆フランステレコム、2004 年に 1 万 4,500 人の人員を削減する方針を発表。削減は、他の国営企業への人員再配置や退職による自然減を通じて行う。同社は 2003 年も、同様の手段で 1 万 3,100 人を削減。
- 20 日◆エニユレ研究・新技術担当相、国際熱核融合実験炉（ITER）の建設地誘致問題で、日本を支持していた韓国がフランス支持に方針転換する可能性があると言。エニユレ担当相は 18、19 の両日、韓国を訪問し、韓国政府高官と ITER 問題を協議。
- 20 日◆電力・ガス両公社の 5 つの労組、フランス全土で集会やデモ。怠業などで電力・ガスの自由化反対を訴えた。ラファラン首相が 2004 年の政策課題に電力・ガス公社の株式会社化を挙げたことに対し、「雇用の削減につながりかねない」と反発。
- 20 日◆フランス国鉄（SNCF）の 4 つの労組、午後 8 時から 12 時間ストに突入。間引き運転などでダイヤが混乱。
- 20 日◆BNP パリバ（銀行）、保険部門を新設する 1 つの持ち株会社「BNP アシュランス」に統合すると発表。生命保険グループとしては国内 4 位に。
- 20 日◆富士通とアルカテル、NTT ドコモが国内で提供している第 3 世代携帯電話「FOMA」サービスを、実体験できる展示ルームをパリ近郊のアルカテル事業所内に同日開設したと発表。
- 21 日◆モエヘネシー・ルイヴィトン（高級ブランドグループ、LVMH）、ブリス（SPA 運営、化粧・洗面用品）を米国のスターウッド・ホテルズ&リゾーツへ売却へ。取引額は 2,500 万ドル。21 日付ウォールストリート・ジャーナル欧州版が報道。
- 22 日◆エニユレ研究・新技術担当相、ITER の関連施設の設置場所を複数個所に分散する検討を始めたことを明らかに。29、30 日にパリで開く OECD 科学技術大臣会合で、日本などと協議する意向。
- 22 日◆LVMH、2003 年の売上高が、ユーロ高の影響で前年比 5.8%減の 119 億 6200 万ユーロになったと発表。
- 24 日◆メール経済・財政・産業相、ダボスで記者会見。急ピッチで進むユーロ高・ドル安に触れ「これは欧州だけの問題ではなく、世界の問題だ」として 2 月初めの主要 7 カ国財務相・中央銀行総裁会議（G7）の最重要議題になるとの見解を表明。
- 26 日◆中国の胡錦濤国家主席、パリでシラク大統領と会談。台湾問題や経済、技術分野での協力などを協議。胡主席は 29 日まで滞在、国民議会で演説するほか、国交樹立 40 周年を機に両国関係の強化をめざす共同宣言に署名。
- 26 日◆シラク大統領、フランスを訪問中の胡錦濤中国国家主席を招いた晩さん会で、台湾の陳水扁総統が 3 月に計画している住民投票について「重大な誤りである」と述べ、強く反対する立場を表明。
- 26 日◆サノフィ・サンテラボ（製薬 2 位）、アベンティス（製薬最大手）を買収する計画を発表。今夏の手続き完了をめざす。実現すれば、売上高で米国のファイザーに次ぎ世界 2 位の英国のグラクソスミスクラインに匹敵。買収総額は約 478 億ユーロ。
- 26 日◆ルイ・ヴィトン（高級ブランド）を日本で販売する LVJ グループ、2003 年の売上高が 1,529 億円（47 店舗）になったと発表。過去最高だった前年実績から 12.7%増。

- 27 日◆フランス訪問中のアルドナス米国商務次官、ロース貿易担当相と会談し、イラク復興事業へのフランス企業の参加を第 2 段階から認めると表明。経済・財政・産業省の報道官が明らかに。
- 28 日◆欧州委、フランスが 2005 年まで 4 年連続で、財政赤字を実質 GDP 比 3%以下に抑えることを義務付けたユーロ圏の財政協定に違反する恐れがあると警告。フランス政府は最近欧州委に提出した財政計画で、2005 年には 2.9%に低下すると説明。
- 28 日◆フランス農業省、欧州委に対し、鳥インフルエンザ予防対策の厳格化を要請。欧州委が既に実施しているタイ産鶏肉の輸入禁止に加え、インフルエンザ被害が出ているアジア全域からの家きん類の輸入や観光客による鳥の禁止を求めた。
- 28 日◆ラファラン首相と中国の胡錦濤国家主席、両国の産業界代表を招いて開いた式典と晩さん会で経済交流の拡大などを確認。政府間ではパスツール研究所上海研究所の年内開設、核融合研究、感染症予防分野での協力などで合意。
- 28 日◆ラファラン内閣、公立学校でイスラム教のベールやスカーフ、ユダヤ教の帽子などの着用を禁止する宗教色排除法案を閣議決定。2 月 3 日から国民議会（下院）で審議。
- 28 日◆トムソン（家電大手）、中国の TCL（家電大手）と DVD プレーヤーとテレビでの事業統合に関して正式調印。
- 29 日◆OECD 閣僚会合に出席するためパリを訪れたマーバーガー米国大統領補佐官（科学技術担当）、ITER 建設地について「米国政府の立場は変わりうる」と発言。
- 29 日◆台湾の游錫堃（ゆう・しゃくこん）行政院長（首相）、フランスとの文化学術交流を停止すると表明。シラク大統領が台湾の住民投票は中国・台湾間の現状変更につながる「大きな誤りだ」と批判したことに抗議。

ドイツ

<12 月>

- 1～3 日◆シュレーダー首相、訪中。胡錦濤国家主席、温家宝首相らと会談。経済分野を主眼に広東省・広州などを訪れたほか、新たなドイツ・中国投資促進保護協定を締結。
- 3 日◆政府、財政赤字の対 GDP 比が EU の財政・安定協定違反となる 3 年連続で 3%を超える見通しとなったことを踏まえ、2004 年度に財政赤字を 0.6%削減することなどを盛り込んだ財政安定計画を閣議決定。
- 4 日◆シュレーダー首相、カザフスタンを訪問。経済関係の拡大についてナザルバエフ大統領と会談。
- 4 日◆ドイツ化学産業連盟 (VCI)、2004 年の業界見通しについて、生産量・売上高ともに 2003 年比で 1.5%増と回復が見込まれるとの声明を発表。2003 年の生産量は前年比 0.5%増、売上高は同 1.5%の 1,356 億ユーロと予測。
- 7 日◆シュレーダー首相、ベルリンで EU 議長国のベルルスコーニ伊首相と欧州憲法条約草案について会談。

- 8 日◆エネルギー大手エーオン、ルールガス買収に際しての承認条件の履行の一環として、オルデンブルグの電力会社 EWE の株式 27.4%およびライプチヒのガス会社 VNG の株式 32.1%を売却すると発表。それぞれ 2 億ユーロ、5,000 万ユーロの売却益を見込む。
- 9 日◆シュレーダー首相、欧州憲法条約草案などについてパリでシラク仏大統領と会談。
- 9 日◆ハイデルベルグセメント、これ以上の発展が見込めないとしてブルガリアでの事業をギリシャのチタン・セメント・カンパニーに売却すると発表。売却額は非公表。
- 10 日◆ヒポ・フェラインスバンク (HVB)、100%子会社のベートマンマファイ銀行(プライベートバンク)を蘭 ABN アムロに 1 億 1,000 万ユーロで売却すると発表。
- 10 日◆シュレーダー首相、イラクの対外債務問題についてブッシュ米大統領と電話会談。
- 11 日◆シュレーダー首相、ベルリンでアナン国連事務総長と会談。イラクの復興事業から独企業を排除するとのアメリカの方針を批判。
- 11 日◆バイエル・ヘルスケア(バイエルの製薬部門)、京都のバイエル薬品中央研究所(従業員 75 人)を閉鎖すると発表。現在行われている泌尿器系疾患の研究は、ドイツのヴッパータールへ移管。
- 11 日◆モビルコム(通信)、英ガートモア・インベストメント(投資会社)の株式保有比率が 6.82%に達したと発表。
- 12 日◆ベルテルスマン、11 月に基本合意と発表していたソニーとの音楽事業の統合について、正式調印を行ったと発表。
- 15 日◆スミダコーポレーション、パンタ(ザクセン州)との合弁事業解消で合意と発表。
- 15 日◆ヘンケル、北米市場での事業強化のため、同業の米ダイアルを 29 億ドルで買収することで合意と発表。
- 16 日◆化学大手 BASF、ティコナ(化学大手セラネーズのテクニカルポリマー子会社)の「ナイロン 6.6」事業を 12 月 31 日付で買収すると発表。買収額は非公表。
- 16 日◆化学大手セラネーズ、米ブラックストーン・キャピタル・パートナーズ(投資会社)が 31 億ユーロで買収オファーを行ったと発表。
- 18 日◆シュレーダー首相、ベルリンでイラク統治評議会の代表団と会見。
- 19 日◆連邦上下両院、税制改革法案、労働市場改革法案など「アジェンダ 2010」関連の一連の改革法案を可決。
- 23 日◆モビルコム、第三代携帯電話サービス(UMTS 規格)の事業免許を通信規制当局に返上すると発表。

<1 月>

- 2 日◆ドイツ証券取引所、2003 年の証券取引所での売買高は 3 兆 2,000 億ユーロだったと発表。2002 年の売買高は 3 兆 5,000 億ユーロ。
- 2 日◆政府、シュレーダー首相がシラク仏大統領から 6 月の D デー(第 2 次大戦時の連合軍ノルマンディー上陸)60 周年記念式典に招待されたと発表。
- 6 日◆連邦統計局、2003 年の就業者数は平均で約 3,830 万人と発表。前年比 39 万 2,000 人減(1.0%減)となり、93 年(51 万 3,000 人減)以来最大の落ち込み幅を記録。

- 6日◆バイエルが欧州各国の薬価の違いによる収入減を避けるため、心疾患薬アダラトの英国への並行輸入を不当に阻害したとして、96年から欧州委員会が求めていた300万ユーロの罰金支払いについて、欧州第一審裁判所が棄却。
- 8日◆ドイツポストのツムウィンケル社長、訪欧中の竹中金融・経済財政担当相とドイツポストの民営化および欧州の郵便市場の自由化についてボンで会談。
- 12日◆連邦統計局、2003年の国内の粗鋼生産高は4,480万トンと発表。前年比0.4%減とほぼ横ばい。
- 12日◆シーメンス、半導体大手インフィニオン・テクノロジーズの保有株式1億5,000万株を売却、出資比率を従来の40%から約19%に引き下げたと発表。
- 12日◆ルフトハンザ、2003年の乗客数は前年比1.6%増の4,440万人と発表。乗客数の増加は2年ぶり。座席占有率は73.3%と前年比0.6%減だったものの高水準を維持とコメント。
- 13日◆ドイツ自動車工業会(VDA)、2003年のドイツ国内乗用車新車登録台数は前年比0.5%減の324万台(当初見通しは325万台)と発表。
- 13日◆ドイツ自動車輸入業連盟(VDIK)、2003年にドイツが輸入した乗用車は114万5,000台(2002年は110万5,000台)に増加と発表。輸入車のシェアも35.4%(同34%)に拡大。
- 13日◆ドイツ工作機械工業会(VDW)、2003年の工作機械生産高は前年比8%減の88億3,000万ユーロ、受注総額は5%減の84億2,000万ユーロの見通しと発表。
- 14日◆連邦統計局、2003年の消費者物価指数は前年比1.1%上昇と発表。
- 14日◆財務省、2003年の財政赤字は386億ユーロと、見込みを48億ユーロ下回ったと発表。
- 14日◆ヘンケル、韓国のラッキー・シリコン(防水剤メーカー)の買収を通じて接着剤事業を強化すると発表。買収額は非公表。
- 14日◆フラポート(フランクフルト空港などの運営会社)、2003年のフランクフルト空港の乗客数は前年比0.2%減の4,840万人と発表。
- 14日◆メディジーン(バイオテクノロジー)、山之内製薬と前立腺ガン治療薬「エリガード」の欧州における商品化および開発で提携と発表。
- 16日◆E.ON子会社のパワージェン、英・ミッドランドエレクトリシティの買収を完了、同社の単独所有者に。買収価格は約1兆6,370億円。
- 18~24日◆シュレーダー首相、エチオピア、ケニア、南アフリカ共和国、ガーナの4カ国を訪問。安全保障問題などについて各国首脳と会談。
- 20日◆デンマークのカールスバーク、ドイツのビール大手ホルステンを10億6,500万ユーロで買収すると発表。
- 21日◆マンネスマンの背任事件(ボーダフォンのマンネスマン買収に際し、当時のマンネスマン役員が買収と引き換えに多額の退職報酬を受領したとされる)、デュッセルドルフ地裁で初公判。ドイツ銀行のアッカーマン頭取らが被告として出廷、無罪を主張。
- 21日◆VW、2003年の中国での自動車販売台数前年比36%増の63万3,000台となり、ドイツ国内(51万9,500台)を初めて上回ったと発表。現地各紙報道。

- 22日◆メトロ、事業分割会社のディバコの保有株式をディバコ経営陣によるMBOにより総額1ユーロで売却すると発表。
- 22日◆化学大手BASF、米・スノコ社の可朔剤ビジネス買収を完了と発表。譲渡価格は9,100万米ドル。
- 24日◆クレメント経済労働相、業者との不正が取り沙汰された連邦労働局のグレスター長官を更迭。
- 27日◆ドイツポスト、英国子会社のドイツポスト・グローバル・メールが英郵便事業者のスピードメールを買収すると発表。買収額などは非公表。
- 28日◆欧州委、ソニーとベルテルスマン傘下BMGの音楽製作部門の事業統合に関し、詳細な調査を開始し、2月に予定された調査終了を4ヵ月延長。関係筋が語るとロイター報道。
- 29日◆連銀、2004～2009年の次期・金売却協定についてできるだけ現行協定の内容に近づけるとともに、新協定下で年間120トン売却すると発表。
- 29日◆ドイツ銀行、米・アクセンチュアへの買付業務移転について契約の大枠を決定。中核業務への集中化の一環。

イタリア

<12月>

- 1日◆地球温暖化防止条約第9回締約国会議(COP9)、12日までの日程でミラノで開幕。先進国が開発途上国で温暖化防止事業を行いCO₂排出権を取得するクリーン開発メカニズム(CDM)で、植林事業など二酸化炭素の「吸収源CDM」ルールが決定へ。
- 1日◆政府、新しい少子化対策として、第二子以上の子どもの誕生に1,000ユーロの祝い金の支給を開始。1人のイタリア人女性が生涯に産む子どもの数の平均は2002年で1.19人と日本(1.32)より低く、少子化問題が深刻。
- 2日◆上院、ベルルスコーニ首相によるメディア支配の強化・拡大を狙ったものと批判を浴びる「テレビ・ラジオ制度再均衡法案」(通称ガスパリ法案)を与党・中道右派連合の賛成多数で可決。
- 3日◆マルティノ国防相、議会の国防委員会で、イラクへの派遣部隊を削減する方針を表明。予定通り12月後半に海軍兵士500人が帰国するため。イラク駐留は継続。
- 6日◆ユニプレス(車体プレス部品)、オーエスエルと車体プレス部品の合弁生産を2003年12月に始めると正式発表。フランス北部に新工場を設け、フランスのルノーと日産向けに部品を供給。欧州生産拠点は英子会社に次ぎ2カ所目。
- 7日◆ベルルスコーニ首相、ドイツのシュレーダー首相とドイツ首相府で会談。12日からのEU首脳会議で合意を目指すEU憲法問題を協議。両首相とも憲法原案の修正に難色を表明。
- 8日◆政府、イタリア電力公社(ENEL)・イタリア炭化水素公社(ENI)・郵政公社の持ち株を放出すると発表。売却益は110億ユーロにのぼる見通し。

- 8日◆ パルマラット（食品大手）、4日に現金を受け取る予定になっていたオフショアファンド「エピキュラム・ファンド」への出資分5億9,000万ドルの回収に失敗したと発表。
- 8日◆ パルマラット、1億5,000万ユーロの社債の契約履行に向けた救済策を融資銀行に要請していたが、銀行側はこれを拒否。パルマラットが当初の見積もりを大きく上回る簿外債務を抱えている可能性があるためと銀行側は説明。
- 9日◆ COP9、先進国が開発途上国で実施する海外植林事業を、先進国のCO₂削減分としてみなす制度の実施ルールで合意。5年ごとに森林の状況を審査するほか、CO₂削減量として参入できる有効期限を最長60年に。
- 9日◆ ベネトン（アパレル大手）、売上高を急増させ、生産の国外移転をさらに進めることで2007年までに純利益をおよそ2倍にするとの計画を発表。
- 10日◆ ベルルスコーニ首相、「私は首相として再選を目指す」と述べ、2006年に予定される次期総選挙に出馬する意向を表明。
- 10日◆ コナミ、同社の携帯電話向けゲームをボーダフォンの携帯電話情報配信サービス「ボーダフォン・ライブ！」向けに英国、ドイツ、イタリアなど欧州13カ国で配信開始。
- 11日◆ 上院、第三者の精子や卵子を使った体外受精や人工授精、受精卵の凍結などを禁じる法案を可決。法案は既に下院を通過しており、上院で加えた修正を下院が承認すれば「欧州で最も厳しい規制」（ANSA 通信）が成立へ。
- 12日◆ COP9、ペルシャニ議長（ハンガリー環境保護・水利相）が、地球温暖化防止のための京都議定書を早期に発効させる重要性などに言及した議長総括を発表し、12日間の日程を終了。
- 12日◆ パルマラット、満期を迎えたが支払いが行われていなかった1億5,000万ユーロの社債を償還。大規模なデフォルトの危機は回避。
- 15日◆ チャンピ大統領、上下両院が可決した新メディア法案への署名を拒否し、議会に再審議を要請。議会を通過した法案への署名を拒否するのは極めて異例。
- 17日◆ パルマラットのカリスト・タンツィ会長、経営難に陥った責任をとって辞任。
- 17日◆ ENEL、SNET（フランスで電力3位）の株式35%の買収計画を発表。フランス電力公社（EDF）などからSNET株式を買い上げる方針。
- 22日◆ プラダ（ブランド大手）、イタリア、フランス、北米にある計9事務所・店舗を売却する方針を表明。負債削減のため、売却益は1億6000万ユーロ以上を見込む。
- 23日◆ 政府、不正経理疑惑が浮上しているパルマラットを救済するための緊急政令を公布。同社の経営合理化や資産を管理する委員を指名し、債権者への債務返済猶予や従業員の雇用確保などを推進。
- 24日◆ パルマラット、破産法の適用を申請。緊急政令に基づき、政府の管理下で再建へ。
- 27日◆ パルマ地裁、経営危機に陥っているパルマラットに事実上の破産宣告。これにより同社の債務負担は軽減し、事業の継続や経営再建に道が開ける見通し。
- 27日◆ イタリア警察、パルマラットの創業者であるタンツィ前会長を不正経理疑惑のため、ミラノの路上で拘束。
- 29日◆ 巨額の不正会計疑惑に関連し捜査当局に拘束されたパルマラットのタンツィ前会長、検察の取り調べに対し、社内の資金総額約5億ユーロを不正流用した事実を認める。

29 日◆司法当局、既に破産を宣告されて政府管理下で経営再建を進めるパルマラットの負債総額が 100 億～130 億ユーロに拡大するとの見通しを発表。

<1 月>

7 日◆イタリア検察当局、破産宣告を受けたパルマラット（食品大手）をめぐる不正経理事件で、シティバンク、ドイツ銀行など取引銀行への捜査を開始。

13 日◆憲法裁判所、国営食品会社の民営化をめぐる贈賄罪に問われているベルルスコーニ首相を事実上救済する「裁判中断法」について違憲判決。

12 日◆フィアット・グループのアニェリ会長、米国のゼネラル・モーターズ（GM）への自動車部門売却を断念する可能性を示唆。ただ契約違反だとして賠償金は請求する構え。

14 日◆パルマラット創業者の息子で現会長のステファノ・タンツィ氏が辞任。パルマラットは経営合理化のため子会社のプロサッカーチーム「パルマ」の売却も検討。

14 日◆イタリア警察、パルマラットの不正経理事件をめぐり元財務役員トンナ氏の妻を逮捕。パルマラットグループの口座から 100 万ユーロを横領した疑い。逮捕者は創業者カリスト・タンツィ前会長、トンナ氏を含め 10 人に。

16 日◆政府、破産宣告を受けたパルマラットの取引先を救済する緊急政令を発令。支援金給付や融資が柱。同社に牛乳などを納入する農家や運送業者などが対象。

22 日◆フィアット（自動車大手）、2005 年から国内工場の大規模な再編に着手すると発表。各工場で生産する主力車種を 1, 2 種類に限定し、生産コストを削減する。現在の工場稼働率 70%を 2006 年には 78%に向上させる目標。

23 日◆パルマラットの財務部門の男性社員、北イタリアのパルマ北郊で橋から身を投げて自殺。この社員は、警察が既に主犯格の 1 人として逮捕しているトンナ元財務役員らとともに働いていたという。

24 日◆世界の会計士団体で組織する国際会計士連盟（IFAC）、パルマラットの不正経理事件を受け、「経営者から法律家、監査法人までの企業の財務報告に携わる関係者すべてに重大な警戒を求める」とする異例の声明を発表。

26 日◆パルマラット、2003 年 9 月末の純負債額が 143 億ユーロと、従来の予測を大きく上回ることを明らかに。公表していた 2003 年 7～9 月期決算では純負債は 18 億ユーロで、その 8 倍に膨らんだ。

26 日◆フィアット・グループ、1 月 26 日から 2 月 1 日まで、トリノにある主力工場ミラフィオーリで 2, 700 人の従業員を対象にした一時帰休を実施。

オランダ

<12 月>

3 日◆ベルナルト・ボット新外相が就任。デ・ホープ・スヘッフェル前外相が 2004 年から NATO 事務総長に就任することに伴う交代。

- 4 日◆中央計画局 (CPB)、2003 年の実質 GDP 成長率見通しを従来のゼロ成長から△0.75% に引き下げ、2004 年の財政赤字対 GDP 比も 3.25%に達するとの予測を公表。2004 年の実質 GDP 成長率見通しは 1.0%に据え置き。
- 10 日◆金融大手 ABN アムロ、独ヒポ・ファラインスバンク (HVB) からベートマンマファイ銀行(プライベートバンク)を 1 億 1,000 万ユーロで買収すると発表。買収後は ABN アムロ傘下のデルブリュック&Co と合併して「デルブリュック・ベートマンマファイ」となる予定。
- 16 日◆フィリップス、保有する特許件数が 10 万件の大台に達したと発表。
- 17 日◆金融大手ラボバンク、ドイセンベルク前欧州中央銀行 (ECB) 総裁が、2004 年 4 月から監査役会のメンバーに就任すると発表。

<1 月>

- 5 日◆デ・ホープ・スヘッフェル前外相、NATO 事務総長に就任。任期は 4 年。
- 8 日◆バルケネンデ首相、イラクに駐留するオランダ軍を激励するためイラク訪問。
- 13 日◆ABN アムロ、米国における仲買専門事業を米メリルリンチに売却すると発表。売却額は非公表。
- 14 日◆ザルム財務相、2003 年のオランダの財政赤字対 GDP 比は 2.7%と確認。
- 14 日◆訪欧中の石破防衛庁長官、ハーグでキャンプ国防相と会談。
- 19 日◆ハイネケン、オーストリアのビール最大手 BBAG 株の 98.73%を取得、10 月に開始していた公開買付を終了すると発表。買収総額は約 19 億ユーロ。
- 22 日◆通信大手 KPN、固定電話部門での 800 人の人員削減を発表。

ベルギー

<12 月>

- 1 日◆オランダの健康食品製造ベサネン社、ベルギー国内 3 ヶ所にある自社の物流拠点を 1 ヶ所に統合、縮小する計画を発表。従業員 90 名中、35~55 名の人員を削減の見込み。
- 4 日◆金融保険大手の K B C、出資するポーランドの保険会社、ワルタ社の持株比率を 40.03%から 51.03%へ引き上げると発表。今後、完全子会社化する計画。K B C はポーランドの金融保険市場へ積極的な進出し、既にクレジット銀行の株式 81%を獲得。
- 5 日◆スウェーデンのトラック・バス製造スカニア・ベルギー社、新本社ビルをブリュッセルに移転する計画を発表。1,000 万ユーロを新規投資。既存の事務所 (ディーヘム、ブリュッセル地域) は閉鎖へ。
- 11 日◆中型変圧設備、特殊変圧器メーカーのパウエルス・トラフォ社、フランダース地方ゲントの工場閉鎖を発表。同工場の従業員 162 名中、115 名が解雇の対象に。47 名は同社のメヘレン工場 (従業員 900 名) に異動。
- 12 日◆英・インターコンチネンタルホテル、6,500 万ユーロを投資し、ブリュッセル・ザベンタム空港周辺に新ホテル (Crown Plaza Brussels Airport Hotel) を開業。客室数 315、会議室 16。従業員 140 名を新規雇用。

- 15日◆通信・ネットワークサービスのテリンドゥ社、ハンガリー・S C I社の株式51%の獲得を発表。テリンドゥ社は今後5年間で出資比率を上げ、最終的にはS C I社を完全子会社化する計画。
- 15日◆仏、エネルギー大手のスエズグループ、ベルギー・エレクトラベルへの出資比率を現在の45.34%から50.01%へ引き上げると発表。
- 17日◆映像処理技術メーカーのバルコ、東陽テクニカと合併でバルコ東陽メディカルシステムズ・ジャパン株式会社の日本設立を発表。東陽テクニカ社はバルコ社製品の日本市場での専売専売。医療用画像診断装置に関する開発設計・販売強化を狙い、合併企業を設立。

<1月>

- 2日◆フォルティス銀行、同行アジア支社(FBAHK、香港)と香港・I C B C銀行の合併計画を発表。フォルティスは合併事業による利益の9%を取得。合併には株主の合意と香港当局の承認が必要とされるが、実現すればI C B Cは香港の最大手銀行の一つに。
- 6日◆映像技術メーカー・バルコ社、米国・フォルサム社の買収を発表。フォルサム社は映像処理および映像通信関連の製品を主力としており、従業員は75名。バルコ社はフォルサム社買収により、イベントなどで利用される映像ディスプレイなどの製品分野への進出を図る。
- 7日◆インターブリュー、蘭・ホップスコーポラティブ社を6億1,200万ユーロで買収。結果、ホップス社が所有する韓国・O B社(Oriental Brewery)の株式45%を獲得。既に出資している50%に加え、O B社への出資を95%まで増資。2006年にはO B社を完全子会社化する計画。
- 7日◆調味料メーカーの独・ハンケル社、ベルギー第2位の食品メーカー・バンデモートル社(Vandemoortele)のマヨネーズ、ソース、ドレッシング製造部門の買収を発表。バンデモートルは、今後同社コア部門の油脂、冷凍パン生地、大豆加工製品に注力するため、調味料部門を売却。一方、ハンケル社は英国市場における調味料販売を強化へ。
- 9日◆化学品輸送会社カトーエン・ナシー社、アントワープ港の工業エリアに5億ユーロを投資して新たな物流拠点を設置する計画を発表。1,000人の新規雇用を予定。
- 9日◆フォード、GMを主な顧客とする自動車シートメーカー、RWMF社(Recticel Woodbridge Moulded Foam)、フォード工場からの受注縮小に伴い、生産計画の見直しや、事業縮小計画を発表。人員も現在の221名から80名の削減を予定。
- 9日◆ヘルメット製造CHM社(Cross Helmet Manufacturing)、生産部門を同社チェコ工場に完全に移管すると発表。販売、マーケティング、R&D部門はベルギーに残す。チェコ工場は93年に設立、240名の従業員を雇用。ベルギー本社には127名が雇用されているが、移管により20名まで削減される予定。

- 15 日◆化学・医薬品大手のソルベイ、(株)神鋼環境ソリューションとの合弁により、コベルコ・ビニロープ・イースト社の設立を発表。合弁会社は神鋼環境ソリューション社 66%、日本ソルベイ 34%の出資で、千葉に工場を設置してPVCリサイクル事業を行う計画。
- 17 日◆閣議、経済関連の新施策案に合意。自営業者への年金手当最低額の引き上げや医療保険の改善、会社設立法の改正、シフト制雇用に対する雇用者負担の軽減、低賃金労働を請け負う失業者へのボーナス支給、工業用電力税の上限額固定など企業活動と雇用対策に重点。
- 19 日◆旧サベナ航空の元子会社で、チャーター航空会社のソベルエアー、倒産。従業員 450 名を解雇。引き続き買い手となる企業を探し、交渉継続中。
- 20 日◆金属メーカー大手、ユミコア社、ベルギー、フランスにおける亜鉛精錬事業の再編を行う計画に伴い、計 136 名の人員削減を行うと発表。ベルギーでは 103 名が削減対象に。
- 20 日◆カナダ・鉄道車両メーカー・ボンバルディエ社、ブルージュの同社工場の雇用者約 1,000 名中、140 名の人員削減計画を発表。
- 20 日◆独・ガラス容器メーカーのゲレシェイマー社、ワロン地方モミニーの同社子会社への 1,000 万ユーロの新規投資や生産ライン増設計画を発表。同社は香水、化粧品などの容器メーカーの大手。
- 21 日◆欧州委、ベルギー政府が国営通信会社ベルガコムの子会社ベルガコムの年金基金を政府予算に繰り入れ、同基金を政府が管理・運営することに対し、市場原理に沿った内容で国家補助にあたらぬとして承認。

デンマーク

<12 月>

- 2 日◆スカンジナビア航空グループ、100%子会社で積み荷搭載システム製造の子会社ランプスネイク社を、米・FMCエアポートシステムズに売却。詳細は公表せず。
- 10 日◆ブロック玩具のLEGO、世界の子ども(0~11歳)のいる家庭でよく6番目に知られているブランドとしてランク付け(調査機関のヤング&ルビカム発表)。
- 11 日◆財務省、経済成長率見通しを2003年1.4%から0.4%に、2004年2.3%から2.1%に下方修正。世界経済の回復遅れなどによる。
- 12 日◆風力発電機製造のNEGミコンとベスタス、取締役会で両社合併に同意。ベスタスがNEGミコンを吸収の予定。
- 18 日◆スカンジナビア航空グループ、ITサービスを提供する子会社スカンジナビアンITを米・CSCに売却すると契約。全保有株式を手放し、今後5年間CSCおよびスカンジナビアンITにIT関連サービスを外注する契約も結び、総額は約20億スウェーデン・クローナ。

<1 月>

- 12 日◆グルンフォス(ポンプ製造)、ドイツの同業ヒルゲの94%株を取得したと発表。

- 14日◆玩具大手レゴ、「香港玩具フェア」で同社製品のコピー約70点を展示から排除。同社の法律専門家が発見。
- 20日◆カールスバーグ、ドイツの同業ホルステンを10億6,500万ユーロで買収と発表。
- 23日◆レゴ、欧州市場向け完成品用の最大倉庫をドイツ北部のフレンスブルクに開設。欧州における配送業務の整理・統合の一環。

アイルランド

<12月>

- 3日◆政府、総額411億1,700万ユーロからなる2004年度予算を発表。世界経済の好転を受け、2007年度までの3年間で政府機関および1万人超の職員を地方に配転させるなど今後数年間の戦略的方向性を示す。
- 17日◆政府、2004年上半期EU議長国としてのHP (<http://www.eu2004.ie>)を立ち上げ。
- 23日◆格安航空大手ライアンエア、2003年のダブリン～ロンドン便の乗客数が200万人を突破したと発表。

<1月>

- 1日◆2004年上半期(1～6月)のEU議長国に就任。
- 14日◆アハーン首相、IGCの開催やEU拡大などに関して密接に協調していくことを求めた書簡を欧州議会に送付。
- 28日◆カーウェン外相、ブリュッセルで国連のアナン事務総長と会談。

スペイン

<12月>

- 4日◆アパレル大手のコルテフィエル、同社ブランド「スプリングフィールド」を中国アパレル流通大手のチャイナ・チン・グループと中国での店舗展開を合意。5年で200店舗をフランチャイズ方式で展開。
- 4日◆伊藤忠商事、PLC開発(電力線を利用した高速通信技術)最大手のDS2社の株式を2%購入。DS2社は伝送速度200Mbpsのチップを開発中。伊藤忠商事は、この投資を機にDS2社の新型200Mbpsチップの商用化、拡販体制構築を推進し、PLC市場の拡大を目指す。
- 8～9日◆1999年以来初のスペイン-モロッコ首脳会談、モロッコ・マラケッシュで開催。移民問題、テロ問題など広い分野で協議。モロッコへの3億9千万ユーロの借款、融資に調印。
- 9日◆自動車部品大手のデンソー、スペイン北西部ビーゴ市に、カーエアコン関連製品とラジエータ関連製品を生産する新会社の設立を発表。12月下旬に新会社設立、2006年4月の生産開始を予定。投資総額は25億円。
- 11日◆日系オフィス用品・情報機器のブラザー・イベリア、1～9月期の売上が前年同期比32%増の2,850万ユーロと発表。

- 11 日◆ZARA（ザラ）ブランドなどを展開するアパレル大手のインディテックス、2003 年 2～10 月期の連結売上高を前年同期比 16%増の 31 億 9,990 万ユーロ、連結純利益を同 4%増の 2 億 8,460 万ユーロと発表。2～10 月の投資総額は 4 億ユーロ、東京の新店を含む 260 店舗が新規オープン。
- 11 日◆建設会社大手サシル・ヴェージェエルモツソ(SyV)、ポルトガル、ブラジルの業務強化を狙い、ポルトガル建築会社最大手のソマゲを買収。SyV は、サマゲ出資比率を、94%まで引き上げ。残り 6%は公開買い付けへ。
- 15 日◆清涼飲料ペプシなどを製造、流通するペプシコ(PepsiCo)、南ヨーロッパ 11 カ国（スペイン、ポルトガル、ギリシャ、キプロス、ルーマニア、イスラエル、ブルガリア、アルバニア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、スロベニア、クロアチア）の営業拠点をバルセロナに設置すると発表。
- 15 日◆アギレ・マドリード州知事、マドリード地下鉄の伸張計画を発表。新設距離は 72.7KM で、投資総額 37 億ユーロ。マドリード・バラハス空港新ターミナル駅開設など、新路線により 73 万 7 千人が地下鉄の利用可能となる見込み。
- 16 日◆自動車部品のカヤバ工業、米自動車部品アービンメリトールとの合弁会社で自動車緩衝器生産の AP アモルティガドレスを 100%子会社化すると発表。欧州の生産・販売強化を狙う。
- 16 日◆カタルーニャ州議会、カタルーニャ社会党（PSC）、カタルーニャ左翼共和党(ERC)、カタルーニャ緑の党・統一左翼連合（ICV・EUiA）の 3 党連立により、PSC のマラガル氏を同州知事に選任。23 年間、同州の政権を担っていたカタルーニャ同盟（CiU）は 11 月の選挙で第一党の議席数を獲得するも過半数に及ばず、他党との連立政権も実現できず、野党に転落。
- 21～23 日◆パラシオ外相、訪日。小泉首相との会談でイラク復興問題での協力を確認。川口外相との会談ではイラク復興問題の他、来年 2 月に予定の日西シンポに関し、意見交換。
- 22 日◆銀行第 4 位のサバデル銀行、第 9 位のアトランティコ銀行を総額 15 億ユーロで買収。アラブ・バンキング・コーポレーション、ビルバオ・ビスカヤ・アルヘンタリア(BBVA)銀行所有の株式取得などにより買収。
- 22 日◆改正外国人法、施行。1) 家族同居ビザの申請範囲を限定・厳密化、2) シェンゲン条約非締結国から出発し、スペインが経由地または最終目的地の際は、陸路・海路・空路いずれも輸送会社によるスペイン当局に対する乗客名簿の報告を義務化、3) 往復切符を所持し、復路を利用しなかった乗客リストの輸送会社によるスペイン当局への報告義務化、などが主な改正点。

<1 月>

- 9 日◆ロドリゴ・ラト第 1 副首相兼経済相、2007 年までの経済安定プログラムを発表。3%の経済成長の維持、130 万人以上の新規雇用の創出、8%以下の失業率達成を予測。
- 9 日◆蘭・電機メーカー・フィリップス、バルセロナ工場（産業用電球製造・従業員約 100 人）の閉鎖を発表。

- 13日◆トヨタ・スペイン、2003年の販売台数を前年比41%増の4万3,668台と発表。2004年は、同17%増の5万1,000台の販売を見込む。車種別では、カローラ(同70%増、13,703台)、4WDのランド・クルーザー(同144%増、6,835台)が2003年の販売増を牽引。
- 14日◆信用銀行大手・バネスト、2003年の連結純利益を前年比1.4%増の4億4,200万ユーロと発表。税引き前連結利益は、抵当貸し出しの大幅増などで、同11.2%増の63億9,800万ユーロ。
- 15日◆リアル・マドリッドC.F.、日本におけるマーケティング強化のため、プラティア社と2007年6月30日までマスターライセンス契約を締結。プラティア社は、日本でのリアル・マドリッドブランドの商品権利やツアー興行権などを独占的に所有。今後、事業推進のため、ニチメン株式会社、株式会社フロムワンとの合弁でリアル・マドリッド・マーケティング・ジャパン株式会社(仮称)を設立予定。
- 15日◆韓国家電メーカー・サムソン、バルセロナ・プレガマンズの工場(オーディオビジュアル機器生産・従業員440人)を3ヶ月以内に閉鎖するとカタルーニャ州政府に報告。同工場の生産は、スロバキアへ移転予定。
- 16日◆日産自動車の製造工場、日産モーターイベリカ、2004年から2007年までに、製造コスト31%削減を含む製造強化計画を発表。価格競争力の維持から、600人~900人の従業員が余剰人員となる可能性も。また、年間製造台数を10万台から、2007年には15万台の製造を計画。
- 18日◆パナソニック、カタルーニャ州ジローナの工場で生産予定だった電気掃除機を、コスト面から中国の工場に生産を移行するとの報道。
- 18日◆アントニ・カステルス・カタルーニャ州政府経済担当局長、投資援助を受けてカタルーニャに進出した外資企業が同州から撤退する際、その援助金を返還させる可能性を検討すると公表。
- 18日◆最大野党PSOEのサパテロ書記長、次期総選挙でPSOEがPPを得票数で上回った場合のみ、政権を担当すると発表。得票数で下回った場合は、連立政権に参加しないことを明らかに。
- 20日◆スペイン議会解散。上下両院の総選挙実施は3月14日に。
- 19日◆米国繊維企業MILLIKEN(ミリケン)所有の自動車部品製造のアウトレックス、車両用シーートの生地とエアバッグを製造する同社バルセロナ工場(従業員173人)の閉鎖を発表。価格競争力維持のため、同社の製造部門はチェコに移転する予定。
- 20日◆西・葡両政府、イベリア半島の統一電力市場の形成目指し、調印。両国の消費者は、2ヶ国にまたがり、電力会社を自由に選択することが可能に。4月20日の施行を予定。
- 22日◆観光業の投資家グループ(エルミニオ・ヒル代表)は、格安航空会社エア・マドリッドの創設を発表。格安航空会社が未参入のスペイン-中南米路線を中心に、インド、中国などのアジアへの就航も予定。年間販売座席数30万席、売上高2億ユーロを見込む。
- 22日◆第3位の銀行、バンコ・ポプラル、2003年の連結純利益を、前年比12.8%増の7億1,427万ユーロと発表。2006年までに、収益40%増を目標とする計画も発表。

- 26日◆2大銀行の1つグループ・サントアンデル、2003年度の連結純利益が、過去最高の26億1,100万ユーロ（前年比16.2%増）と発表。グループ全体の経費削減が、大幅な収益増へ。
- 29日◆経済省、2003年度の外国人観光客数を前年比0.3%増の5,250万人と発表。国別では、英国からの観光客が同9.7%増の1,610万人と、全体の30%に。ドイツからの観光客は、同3.2%減となり、減少傾向。
- 29日◆西2大貯蓄金庫の1つラ・カイシャ、2003年度の連結純利益を前年比23.1%増の8億4千万ユーロと発表。
- 30日◆日本・農水省、スペイン産生果実スウィートオレンジの輸入解禁を発表。病虫害の侵入のおそれがないことを確認したとの理由により、同日付でクレメンティン種及びサルスティアーナ種を解禁。

ポルトガル

<12月>

- 3日◆ポルトガル自動車販売業者協会（ACAP）、2003年11月の自動車販売台数は2万740台で前年同月比1.7%減と発表。2003年1～11月期の販売台数は23万9,214台で、前年同期比17.7%減。
- 4日◆現地紙Diario Noticias、太洋工作所による追加投資が閣議の了承を得たと報道。800万ユーロを投資し、296人の雇用を創出する予定。
- 16日◆政府、公務員に対してクリスマスイブの24日を休日とし、26、31のどちらかを選択して休むことを認めると閣議決定。

<1月>

- 7日◆ポルトガル自動車販売業者協会（ACAP）、2003年11月の自動車販売台数は2万3,867台で前年同月比18.6%増と発表。2003年の販売台数は26万3,153台で、前年比15.3%減。
- 30日◆ブラザー工業、71年に設立した販売子会社を4月に解散すると発表。工業用ミシン事業の構造改革の一環。ポルトガル事業は、スペインの販売会社が引き継ぐ。

ギリシャ

<12月>

- 3日◆ボーダフォン（英国携帯電話最大手）、パナフォンを完全子会社化へ。アテネ証券取引所で残り株に対して公開買い付け（TOB）を実施。先にイントラホン（通信）から買収した9.4%を含め、成功時の取引総額は約6億ユーロ。
- 14日◆北キプロス・トルコ共和国で議会選挙（定数50）。国連の「連邦制による南部ギリシャ系キプロス共和国との再統合」案を支持する野党側が得票を大幅に伸ばしたが、複雑な選挙制度のため、議席獲得数は与野党同数の25議席。

<1月>

- 7日◆シムティス首相、3月7日に総選挙を実施すると発表。任期は4月までだが、前倒しで実施。世論調査によると、右派野党の新民主主義党（ND）の支持率が、左派与党の全ギリシャ社会主義運動（PASOK）を上回っており、8月のアテネ五輪を前に政権が交代する可能性あり。
- 20日◆訪日中のヨルゴス・リリカス・キプロス商工観光相、同国が74年のトルコ軍侵攻以降、ギリシャ系とトルコ系で南北に分断している問題について「今年12月に和平交渉が進展する」との見通しを明らかに。
- 25日◆トルコのセゼル大統領と同国の影響下にある北キプロス・トルコ共和国のデンクタシュ大統領、アンカラで会談。74年以来分断状態にあるキプロスの再統合問題について国連調停案の枠組みの下で解決を目指すことで合意。

オーストリア

<12月>

- 1日◆シュトラッサー内務相、トルコのEU加盟を早める理由はない、としてトルコの早期EU加盟に反対する発言。
- 1日◆政府、2004年4月25日に、大統領（任期6年）選挙を実施する予定を公表。クレステル現大統領は、現在2期目であり、立候補できない。
- 3日◆下院、2004年5月のEUへの新規10カ国の加盟に関する条約を承認。
- 18日◆欧州議会、オーストリアと欧州委員会との間の同国を通過するトラックに係る新規制を承認。
- 18日◆OMV（石油・ガス）、トランスペトル（スロバキア）とブラチスラバ・同社シュベハト製油所間60キロメートルの原油パイプラインの建設・運営に係る合弁事業を立ち上げる合意書に署名。当該パイプラインは、工費2,800万ユーロ、2004年末までの建設開始が予定されている。

<1月>

- 3日◆野党の社会民主党、4月25日に予定されている大統領選挙の候補者としてハインツ・フィッシャー氏（現下院副議長）を選出。
- 9日◆連立与党の国民党と自由党、法人税率の引き下げなどを柱とする税制改革案に合意。2005年1月1日からの実施を目指しており、法人税率を現行の34%から25%に引き下げることなどが盛り込まれている。
- 15日◆連立与党の国民党、大統領選挙の候補者として、フェレロ＝ヴァルトナー氏（現外相）を選出。
- 19日◆ハイネケン（蘭）、オーストリアの同業ブラウ・ベタイリグング（BBAG）の株式の98.73%を所有したと発表。（この買収は、2003年5月に発表されたもの。）

スウェーデン

<12月>

- 4日◆エリクソン、マレーシア携帯電話通信大手マキシスと第2世代および第3世代通信ネットワークの開発・整備で提携。
- 9日◆ボルボ・バス、デンマーク・オーベンローの組み立て工場閉鎖を決定。2004年後半閉鎖の予定で、200人の雇用に影響。欧州工場の整理統合の一環で、今後はポーランド工場の生産を増やす。
- 11日◆エリクソン、台湾の通信会社ファー・イーストーンおよび同社の子会社 Yuan-Ze 社の第3世代通信ネットワーク単独サプライヤーとして拡張契約。
- 13日◆欧州疾病予防管理センターの予定所在地がスウェーデン（都市未定）に決定。
- 15日◆ボルボの通信子会社ボルボ I T、フォードから 2004～2005 年のコンサルティング・サービスを受注。
- 24日◆スカンディアと日本・ミレアホールディングス、スカンディアの 100%子会社、スカンディア生命保険（日本）の買収に合意。譲渡価格は 200 億円。

<1月>

- 12日◆ペーション首相、シンガポール訪問中にゴー首相と会談。両国がバイオテクノロジーでの協力で関係強化することを合意。
- 13日◆MySQL、住商情報システムとオープンソースデータベース「MySQL」の日本でのプライマリ・ソリューションパートナー契約を締結したと発表。
- 16日◆エレクトロラックス、米・ミシガン州での冷蔵庫製造（従業員 2,700 人）を打ち切ると発表。製造の大半はメキシコの新工場に移す。
- 21日◆ボルボのファイナンシャル・サービス部門、成長する中・東欧市場の顧客に対応するため、チェコに支社を設立すると発表。
- 28日◆ボルボの一部門ルノー・トラックス、中国・東風汽車の子会社、東風柳州汽車の株式取得について大枠で合意、将来的にルノー・トラックスの現地生産用部品を納入するため。

フィンランド

<12月>

- 13日◆欧州化学安全庁の予定所在地がフィンランド（ヘルシンキ）に決定。
- 17日◆ノキア、法人向けソリューション事業統括本部と財務統括機能をニューヨークに移転すると発表。
- 18日◆国内の第5商業原子炉建設は仏アレヴァ・独シーメンス連合が 30 億ユーロで受注。
- 19日◆EU 拡大条約批准（大統領署名）。

<1月>

- 15日◆新規 EU 加盟国（マルタ・キプロスを除く）からの労働者移動について 2 年間の移行期間を設けて制限する措置について政府承認。

- 22日◆ノキア、第4四半期業績発表。携帯電話部門は過去最高益を記録。
27日◆国防計画委員会（MTS）が行った世論調査で、軍事的同盟を組むことに反対65%。

スイス

<12月>

- 2日◆下院、銀行の守秘義務を憲法で定めることを要求するイニシアチブ案を113対69で可決。憲法改正事項のため、最終的には国民投票で決定される。
- 5日◆大手企業グループのエルブ、45億スイス・フラン（3,900億円）の負債を抱え経営破たん。同社は三菱自動車の総代理店で、コーヒー取引では世界第2位、従業員は4,900人。傘下の大手コーヒー会社ボルカフェの身売り先が注目されている。
- 7日◆通信大手スイスコム、電話回線を通してテレビを視聴できるサービスを開始すると発表。2004年にADSLの接続がある100世帯を対象に試験運営を行う予定。
- 8日◆EU専門家会合、スイス農業化学大手シンジェンタによるGMトウモロコシ「BT11」の輸入販売申請を否決、閣僚理事会に判断を委ねた。EU15カ国中、フランス、オーストリアなど6カ国が反対、3カ国が棄権。
- 9日◆セメント大手ホルシム、ブルガリアのプレバンスキ・セメントの全株式をギリシャのタイタン・セメントから買収すると発表。買収額は不明。
- 10日◆国連主催の世界情報社会サミット（WSIS）、ジュネーブで12日まで開催。先進国と途上国のデジタルデバイド（情報格差）解消を目的とする宣言と行動計画を採択。
- 10日◆連邦議会、国民党のブロッハー議員と自由民主党のメルツ議員を新たに閣僚に選出。メツラー司法相（キリスト教民主党）はブロッハー氏に敗れポスト喪失。7つの閣僚ポスト配分は、国民党2、社民党2、自由民主党2、キリスト教民主党1に。
- 10日◆連邦議会、次期大統領にダイス経済相（キリスト教民主党）を選出。任期は2004年1月1日から1年間。
- 11日◆キリスト教民主党のシュテヘリン党首、前日の閣僚選挙敗北の責任をとって、2004年4月をめどに辞任すると発表。
- 13日◆医療機器のゲベリット、ドイツのマルペス（同）を5億7,700万スイス・フランで買収したと発表。
- 14日◆新閣僚の担当省発表。メルツ氏が財務省、ブロッハー氏が司法省を担当。司法省はシェンゲン条約や難民問題などで、国民党とは相対する方針にある。
- 19日◆スイス・リー（スイス再保険）、北京に支店開設。
- 22日◆エルブ、自動車輸入とガレージ部門のヘルフィナをベルギーのアルコパ・グループに売却すると発表。
- 26日◆金融庁、スイス・リーに外国損害保険業の免許を付与したと発表。生命保険、損害保険両方の再保険を扱う会社で、再保険業界では世界第2位。

<1月>

- 5日◆化学大手クラリアント、子会社のセルローズ・エッターを信越化学工業に売却完了。売却額は3億7,000万スイス・フラン（1フラン=約85円）。

- 8日◆2003年の平均失業率は3.7%、97年以来の最悪となった。また、12月の失業率は4.1%で、98年3月以来の最も高い。
- 14日◆スイス空運局、スイス空域乗り入れ禁止飛行機のリストの一部を公表。対象はスペインのGIR社、アゼルバイジャンのシルクウェイ、ブルガリアのヘルムスエアー、レバノン・米のJRエグゼクティブなど。
- 16日◆人材派遣で世界最大手アデコ、北米事業で会計上の不備を認め、最高財務責任者(CFO)、北米部門長アンドの辞任を発表した、同社は2月4日に予定していた2003年の決算発表を無期限に延期しており、米証券取引委員会(SEC)、スイス連邦銀行委員会(SFBC)も調査に着手。
- 16日◆時計製造のオメガ、中国における旗艦店を北京に開店。
- 16日◆エンジニアリング大手ABB、石油・ガス・石油化学部門の大半を米銀大手JPモルガン・チェースなどからなる米英企業連合に9億2,500万ドルで売却すると発表。売却益を債務削減に充てる。
- 19日◆医薬品大手ロシュ、中国の上海に研究開発(R&D)センターを建設すると発表。同社にとって世界で5番目のR&Dセンター。
- 27日◆インターネット検索大手のグーグル、欧州本社をチューリヒに決定。
- 29日◆時計部品製造大手ISAグループ、中国天津の微電子工業区に工場を建設すると発表。投資総額は2,800万ドル。電池式腕時計の部品を生産、加工するほか、機械式腕時計の部品開発も行う予定。

ノルウェー

<12月>

- 2日◆石油大手スタトイル、2001年に調印したポーランドへの天然ガス輸出プロジェクトからの撤退を発表。ポーランドまでのパイプラインを建設し、2008年から毎年50億立方メートルの天然ガスを輸出する計画だった。
- 4日◆エネルギー・化学・金属など複合企業ノルシュク・ヒドロ、ノルウェー海沖、同国2位の規模となるオルメン・ランゲ天然ガス田の開発計画書をステーンネス石油・エネルギー相に提出。英国へのパイプライン建設費(195億クローネ、約1,300億円)を含む開発費は総額660億クローネ(約4,500億円)に達する見通し。
- 5日◆飲料容器会社エロパック、日本紙パック(日本製紙グループ傘下)と合併で持株会社「エロパック日本紙パックホールディング」(資本金は約20億円、出資比率はエロパック75%、日本紙パック25%)をオランダに設立。中国・上海地区に全額出資子会社「エロパックチャイナ」を設立し、2004年末から飲料用紙容器の製造を開始すると発表。初年度の売上目標額は約10億円。
- 10日◆通信大手テレノール、デンマーク携帯電話会社ソノフォンの株式46.5%を米通信大手ベルサウスから買収すると発表。買収額は約6億ドル(650億円)。テレノールは既に同社株の53.5%を保有しており、同社を完全子会社化する。

- 15日◆石油・エネルギー省、ノルウェー北部オフショア海域における石油・ガス開発方針を発表。2001年から凍結されていたバレンツ海で石油ガス開発活動再開を許可。さらに、北海とノルウェー海の沖合油田 95 鉱区を対象とする第 18 次公開入札計画も発表。
- 18日◆中央銀行、主要政策金利である対中銀預金金利および対市中翌日物貸出金利を 0.25 ポイント引き下げ、預金金利は 2.25%、貸出金利は 4.25%に。今年 7 度目の利下げで、第 2 次世界大戦以降、最低水準。

< 1 月 >

- 13日◆石油監督局 (NPD)、2003 年のノルウェーのガス・石油産出量は過去最高を記録したと発表。これは、産油量が日量 286 万バレルと、前年の同 300 万バレルから減少したものの、ガス生産量が前年実績を 300 万立方メートル上回る 2 億 6,200 万立方メートルに拡大したため。
- 14日◆石油大手スタトイル、ノルウェー海で新たに 2 油井を掘削すると発表。掘削費用は 18 億クローネ (約 270 億円)。
- 28日◆モスクワを訪問中 (27 日～29 日) のスウェーデン石油・エネルギー相、ロシアのユスフォフ・エネルギー相と会談し、原油価格引き下げのため OPEC と OPEC 非加盟国が協力すべきとの見解を発表。
- 29日◆中央銀行、主要政策金利である対中銀預金金利および対市中翌日物貸出金利を 0.25 ポイント引き下げ、預金金利は 2.0%、貸出金利は 4.0%に。今年 8 度目の利下げで、過去最低。